

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社

【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店  
  
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	25,317,237	24,927,075	33,958,689
経常利益 (千円)	2,223,324	1,088,702	2,433,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,676,198	768,426	1,739,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,659,150	224,004	1,926,561
純資産額 (千円)	25,079,578	25,243,434	25,346,988
総資産額 (千円)	35,935,355	35,701,310	36,392,576
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.64	32.84	74.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.8	70.7	69.6

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	23.16	1.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費について緩やかな回復基調で推移しました。しかし、英国のEU離脱交渉の不確実性や、米中の貿易摩擦による海外経済の不安から景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2018年6月28日開催の第139回定時株主総会において、「藤倉コンポジット株式会社（英文：FUJIKURA COMPOSITES Inc.）」へ商号変更することについて決議されました。なお、商号変更は2019年4月1日を予定しております。また、2018年7月26日開催の取締役会において、原町工場（福島県南相馬市）の敷地内に工場建屋を新設することを決議いたしました。今後、医療用ゴム製品などの生産拡大、および管理部門の集約に伴う作業効率の改善を図ってまいります。さらに、小型でパーソナルユースに利用できる非常用モバイル充電器『アクアチャージ<sup>®</sup>』を開発するなど、新製品開発にも積極的に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は249億2千7百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は9億5千1百万円（前年同四半期比53.3%減）、経常利益は10億8千8百万円（前年同四半期比51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千8百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門は、国内においては自動車、住宅機器、設備投資関連など総じて好調だったものの、海外において北米の自動車部品メーカーの在庫調整や中国市場の減速の影響を受けたことに加え、材料費、運賃が値上がりしたため減益となりました。制御機器部門は、引き続き液晶・半導体関連メーカーの設備投資が減速、さらに産業機械メーカーも低調となった影響を受け減益となりました。電気材料部門は、電力・情報通信などのインフラ工事事業の受注が順調に推移し増益となりました。

この結果、売上高は160億7千9百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は5億7千万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

#### <引布加工品>

引布部門は、高耐熱ゴムシート、電気電子製品向けゴムシートが好調だったものの、自動車市場が低迷し減益となりました。印刷材料部門は、高付加価値製品に支えられて売上を維持しましたが、製造費用が増加したため減益となりました。加工品部門は、国内外において救命設備など舶用品が好調で増益となりました。

この結果、売上高は38億4千9百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は2億9百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、8月に発売した「Speeder EVOLUTION」などのシャフトが多くのプロゴルファーに使用され、ほとんどのゴルフクラブメーカーに採用されておりますが、一部ゴルフクラブメーカーの発売が今春に集中したことにより減益となりました。アウトドア用品部門はキャラバンシューズやJack Wolfskinなどの主力商品が下支えとなったものの、全体の需要が停滞したため減益となりました。

この結果、売上高は47億1千万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は5億1千6百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

#### <その他>

物流部門は、自然災害による交通機関の混乱、人手不足の影響などで低迷していた荷動きが回復し、荷役作業の増加などにより増益となりました。

この結果、売上高は2億8千8百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は5千9百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

財政状態は、当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円減少の357億1百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円減少の104億5千7百万円となりました。純資産につきましては、252億4千3百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.6%から70.7%に上昇いたしました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億2百万円であります。  
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
当社原町工場	福島県南相馬市	産業用資材	工場建屋新設	985,000	5,450	自己資金	2018年9月	2019年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当第3四半期連結累計期間は、経常的な資金調達が中心となりました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物49億9千4百万円の手許流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,700	233,787	
単元未満株式	普通株式 18,209		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,787	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	49,300		49,300	0.21
計		49,300		49,300	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,571	4,994,753
受取手形及び売掛金	10,175,191	9,974,371
商品及び製品	2,308,578	2,038,626
仕掛品	2,210,322	2,492,289
原材料及び貯蔵品	780,280	788,298
その他	644,986	862,323
貸倒引当金	26,689	22,632
流動資産合計	21,694,240	21,128,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,112,216	4,869,957
機械装置及び運搬具（純額）	3,032,244	2,964,594
土地	3,182,345	3,217,525
建設仮勘定	786,583	844,043
その他（純額）	387,672	440,006
有形固定資産合計	12,501,061	12,336,127
無形固定資産		
ソフトウェア	135,650	132,810
その他	207,734	176,767
無形固定資産合計	343,384	309,578
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,900,410	1,970,760
貸倒引当金	46,521	43,185
投資その他の資産合計	1,853,889	1,927,575
固定資産合計	14,698,335	14,573,280
資産合計	36,392,576	35,701,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,618,780	2,098,788
短期借入金	3,184,585	2,795,301
未払法人税等	292,104	82,043
賞与引当金	440,004	177,628
その他	1,583,415	1,482,794
流動負債合計	8,118,889	6,636,556
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,290,000	2,107,500
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	954,367	942,286
資産除去債務	176,947	180,097
その他	475,869	561,921
固定負債合計	2,926,697	3,821,319
負債合計	11,045,587	10,457,876
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	17,149,246	17,590,116
自己株式	20,396	20,398
株主資本合計	24,145,633	24,586,501
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	436,694	273,567
為替換算調整勘定	977,402	574,424
退職給付に係る調整累計額	212,742	191,059
その他の包括利益累計額合計	1,201,354	656,932
純資産合計	25,346,988	25,243,434
負債純資産合計	36,392,576	35,701,310

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	25,317,237	24,927,075
売上原価	18,563,646	18,860,460
売上総利益	6,753,590	6,066,614
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462,230	414,618
給料及び手当	1,552,098	1,627,278
賞与引当金繰入額	25,139	19,520
退職給付費用	74,848	72,238
減価償却費	102,262	109,418
研究開発費	524,409	558,082
その他	1,974,060	2,313,705
販売費及び一般管理費合計	4,715,048	5,114,861
営業利益	2,038,541	951,753
営業外収益		
受取利息	5,490	6,067
受取配当金	52,064	52,474
為替差益	35,476	20,349
受取賃貸料	32,947	34,315
補助金収入	32,507	17,790
その他	95,354	67,080
営業外収益合計	253,841	198,078
営業外費用		
支払利息	22,621	15,698
賃貸収入原価	10,330	9,364
固定資産除却損	5,560	7,264
その他	30,545	28,801
営業外費用合計	69,058	61,129
経常利益	2,223,324	1,088,702
特別利益		
投資有価証券売却益	4,785	
特別利益合計	4,785	
特別損失		
固定資産廃棄損		32,514
特別損失合計		32,514
税金等調整前四半期純利益	2,228,109	1,056,187
法人税、住民税及び事業税	443,929	158,865
法人税等調整額	107,981	128,895
法人税等合計	551,911	287,760
四半期純利益	1,676,198	768,426
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,676,198	768,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,383	163,127
繰延ヘッジ損益	202	
為替換算調整勘定	206,422	402,978
退職給付に係る調整額	55,194	21,683
その他の包括利益合計	17,047	544,422
四半期包括利益	1,659,150	224,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,659,150	224,004

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
輸出為替手形割引残高	63,150	39,133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	948,353	1,009,708

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,779	7	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	163,778	7	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,778	7	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	163,778	7	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	16,219,142	3,628,908	5,194,096	275,089	25,317,237		25,317,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高				94,585	94,585	94,585	
計	16,219,142	3,628,908	5,194,096	369,674	25,411,823	94,585	25,317,237
セグメント利益	1,284,809	172,346	911,571	57,616	2,426,343	387,802	2,038,541

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去381千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 388,184千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	16,079,750	3,849,193	4,710,038	288,092	24,927,075		24,927,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高				88,087	88,087	88,087	
計	16,079,750	3,849,193	4,710,038	376,180	25,015,162	88,087	24,927,075
セグメント利益	570,871	209,533	516,385	59,237	1,356,028	404,275	951,753

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去327千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 404,602千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円64銭	32円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,676,198	768,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,676,198	768,426
普通株式の期中平均株式数(株)	23,396,957	23,396,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....163,778千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

藤倉ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。